

4. 日本の態度

(1) 国家安全保障戦略

2013年12月17日に閣議決定された「国家安全保障戦略」^(注1)は、向う10年の安全保障戦略を掲げている。この中で、アジアの多数国間の安全保障体制については、以下の叙述がある。

日本の国益と国家安全保障の目標として、「第2の目標は、日米同盟の強化、域内外のパートナーとの信頼・協力関係の強化、実質的な安全保障協力の推進により、アジア太平洋地域の安全保障環境を改善し、我が国に対する直接的な脅威の発生を予防し、削減することである。」とされている。

「アジア太平洋地域における安全保障環境と課題」の項で、同地域の戦略環境の特性としては以下の記載がある。

特に北東アジア地域には、大規模な軍事力を有する国家等が集中し、核兵器を保有又は核開発を継続する国家等も存在する一方、安全保障面の地域協力枠組みは十分に制度化されていない。域内各国の政治・経済・社会体制の違いは依然として大きく、このために各国の安全保障観が多様である点も、この地域の戦略環境の特性である。こうした背景の下、パワーバランスの変化に伴い生じる問題や緊張に加え、領域主権や権益等をめぐり、純然たる平時でも有事でもない事態、いわばグレーゾーンの事態が生じやすく、これが更に重大な事態に転じかねないリスクを有している。

一方、アジア太平洋地域においては、域内諸国の二国間交流と協力の機会の増加がみられるほか、ASEAN地域フォーラム（ARF）等の多国間の安全保障対話や二国間・多国間の共同訓練等も行われ、相互理解の深化と共同対処能力の向上につながっている。地域の安定を確保するためには、こうした重層的な取組を一層促進・発展させていくことが重要である。（下線は筆者による）

「国際社会の平和と安定のためのパートナーとの外交・安全保障協力の強化」の項

では、「APECから始まり、EAS、ASEAN + 3、ARF、拡大ASEAN国防相会議（ADMM プラス）、環太平洋パートナーシップ（TPP）といった機能的かつ重層的に構築された地域協力の枠組み、あるいは日米韓、日米豪、日米印といった三か国間の枠組みや、地理的に近接する経済大国である日中韓の枠組みを積極的に活用する。また、我が国としてこれらの枠組みの発展に積極的に寄与していく。さらに、将来的には東アジアにおいてより制度的な安全保障の枠組みができるよう、我が国としても適切に寄与していく。」（下線は筆者による）とされ、制度化に対しても肯定的な態度が示されている。

（２） 小野寺防衛大臣発言

小野寺防衛大臣は、第三次小泉内閣の外務政務官、第一次安倍内閣（改造後）および福田康夫内閣の外務副大臣、衆議院沖縄および北方問題に関する特別委員長を歴任された外交通である。

小野寺大臣は、2013年7月29日—8月2日の訪欧時にウィーンのOSCE事務局を日本の閣僚として初めて訪問し、OSCEのような常設機関を持ち、毎週対話を行えるような枠組みがアジアにおいても必要な旨、表明した。同大臣は、この訪問でOSCEのアジアでの有効性を確信した。^(注2)

さらに、同年8月29日、ASEAN拡大国防大臣に出席するために訪問中のブルネイにおける会見で、以下のように述べた。

「今日は、このASEANとそれを取り巻く国の集まりでありましたが、それぞれ安定してしっかりとした地域の安全保障を保つことが前提の内容の話をさせていただき、また、日本の防衛大綱や日本の防衛の内容について説明をさせていただきました。もちろんその内容というのは、私どもはこのアジアの安定のためにしっかりとした防衛整備を行うというような内容で、それは周辺国に誤解を与えないような丁寧な説明が必要だということをさせていただきました。併せて、大切なことでありますが、やはり周辺国がそれぞれ話し合う、対話を持ってあらゆることを解決することが大切だということ。そして、私の方から先月ウィーンのヨーロッパ安全保障協力機構に伺ったときの経験・内容について紹介をさせていただきました。特に、今後のこのADMMプラスの方向性として、例えば対話を継続的に行うための常設

的な組織の在り方、そしてその中で互いの軍事力、あるいは軍事力の整備について透明性を持たせるということ、なぜそのような装備を必要とするかという説明責任、また、それぞれの更なる意見交換。こういうことを重ねるということによって、アジアの安全保障環境がより一層安定するのではないかという提案をさせていただきました。その中で、例えばOSCEの例として、ドイツの陸軍が冷戦終了時には8000台の戦車があったのが、今300両になっている。そして、安全保障環境が非常に安定している。こういう考え方をASEANも学ぶべきではないかというような提案をさせていただきました。」^(注3)

小野寺大臣は、毎日新聞のインタビュー（2014年4月11日朝刊）で米国やロシアなどから賛同を得たと述べた。

野田内閣で防衛副大臣の任にあった、安全保障通の長島昭久衆議院議員は、2013年10月に刊行された著書の中で、OSCEを紹介し、アジアでもモデルになりうると論じている。^(注4)

外相経験者など、外交通の政治家は、多国間の制度的な安全保障組織の必要性に賛同している。

中国との関係が緊張している現下の日本の安全保障のリスクは、冷戦時代とは逆説的な問題を提示している。冷戦期には、日米同盟に関し、アメリカとの同盟によって戦争に巻き込まれるとする議論があった。現下では、米国側が、日中間の偶発的な事故などにより、日米安全保障条約第5条を発動する事態になることを懸念している。このような情勢下での日本の問題は、中国、北朝鮮、ロシアのような国々に対して、軍事力による勢力均衡（完全な均衡状態を目指す国家はなく、自国側に有利な「均衡」を目指す）による抑止を追求するときに、日本の自前の軍事力ではなく、米国の軍事力との組み合わせによる抑止になることである。抑止のための、インドや豪州などとの連携あるいはこれに米国を加えた3国間の連携の強化策は、米国と同様、連携先の対中関係に、日本の安全保障が左右されることになる。つまり、「第二ニクソンショック」の懸念が日本側にはつきまとうだろう。さらに、中国側は、米国の同盟による包

囲であると言う認識を掲げて、さらに、軍備を増強し続ける場合、アジア太平洋地域は軍拡のスパイラルに入る。

抑止均衡策をとりつつも、危機低減措置を導入することが、アジア地域の安定に急務であり、この方策は、日本側の懸念も米国側の懸念も減少させるだろう。

一般に、同盟国の軍事力に依存する必要のない超大国は、多国間の安全保障体制に対する関心が薄い。自国を中心とした二国間関係を基軸とする。中国の現行の政策はこの典型であろう。

国連や多国間枠組みを重視する米国の大統領は稀であり、オバマ大統領は多国間協調主義に理解を示す稀有の大統領であるといえよう。一般に大国は、中国にみられるように、ASEANやEUをアクターとして扱うよりも、自国の政策目的を遂げるために、加盟国間を分断する「分割統治」の方法をとる。前者については南シナ海の領有権問題、後者についての最近の例としては、経済摩擦案件であった2013年の太陽光発電パネルをめぐるEUとの紛争が挙げられよう。

上記のように、米国は日中間の対立に巻き込まれて日米安保条約第5条を発動する状態は当然、避けたいものとみられ、自らが主導することはないとみられるにせよ、アジア太平洋における多数国間の危機低減措置に徹底的に反対することは想定しがたいのではないだろうか。

ASEAN地域フォーラムを設置するときに、イニシアチブを取っていたのは日本であり、米国を引き込むことに成功している。^(注5)

英国のシンクタンカー、グラント氏は、グローバル・ガバナンスに対するロシアと中国の態度を比較した論稿を出版しており、その中で、以下のように論じている。「中国は、安全保障問題に関するグローバル・ガバナンスを真剣にとらえず、自国の利益になるとみなすときには、経済関連のイシューには関与して来る。ロシアはこの正反対の態度を取る傾向があり、安全保障の国際的なルールには入っている... 安全保障については、中国は勃興している国であり、その力にますます自信を持って来ており、軍備に関する国際ルールに縛りつけられたくない... 彼らは多国間主義について

語るが、多国間主義は、欧州人がより優れたシステムだとみなすのに対して、中国の利益を増進する手段か戦術とみなしている。中国は軍備管理やその他の安全保障ガバナンスに関与することを嫌がっている。」(大意)^(注6)

防衛研究所の分析によれば、中国との間で危機管理を行うことは可能であり、中国もその必要性を認識している。中国との間で可能な危機管理は、「突発的な事故や単純な誤解が軍事衝突に拡大することを防ぐ」ことであると指摘している。^(注7) しかしながら、中国が多数国間の国際組織によって危機管理を行うことを支持するとの予想は執筆時点では成り立ちにくい。中国があくまで反対する場合、賛成する国々で先に、TPPのように立ち上げるとする方法に言及する識者もある。

(注)

1. http://www.cn.emb-japan.go.jp/fpolicy_j/nss_j.pdf
2. 防衛省、平成25年7月29日～8月2日 小野寺防衛大臣の欧州訪問（概要）
http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2013/08/09_gaiyou.html
「アジア安保 枠組み模索」毎日新聞、2014年4月11日朝刊。
3. 防衛省、平成25年8月29日大臣臨時記者会見概要
<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2013/08/29.pdf>
4. 長島昭久『「活米」という流儀』、講談社、2013年、205-207ページ。
5. 背景として、以下を参照。佐藤行雄「1995年の節目に向かってーアジア太平洋の安全保障」『外交フォーラム』、1994年1月号、12-23ページ。
6. Charles Grant, *Russia, China and global governance*, Centre for European Reform, London, 2012, pp.ii,v.
<http://www.cer.org.uk/publications/archive/report/2012/russia-china-and-global-governance>
7. 『中国安全保障レポート2013』、36ページ。